

総務文教常任委員会

4 議案 可決

行田市子育て世帯定住促進奨励金交付条例を廃止する条例

問 制度利用者に対するアンケートの結果、本奨励金が決め手となり定住したと答えた人が7・6%しかいなかったため廃止するとの説明であった。一方、過去の一般質問等では、アンケート結果が決め手となって、本制度を実施、継続するとの説明であった。本制度を廃止する理由を再度求めたい。

答 アンケート結果では、定

市政の運営方針や財務、税務、学校教育、社会教育に関することなどの議案等を審査しています。

住の決め手となったとはつきり回答している割合が7・6%であり、検討材料の1つとなったと回答した割合は50・3%である。ここまですべての全体の半数以上になるが、検討材料の1つとなったという回答を改めて分析した結果、住宅の建築または購入後、契約後に本制度を知ったという割合が各々3割を占めていた。これらのとおり、定住の決め手となった人が少ないことや他の候補地がなかったなど、全ての回答を再度精査した結果、本日に本制度が動機付け

になっているのかという考えに始まり、さらに効果の高い他の定住促進の施策を実施すべきではないかとの検討を行った結果、廃止に至ったものである。

少人数学級編制の実施に係る行田市費負担教職員の採用等に関する条例を廃止する条例

問 廃止に伴う代替案として、学校の実情に合わせ学力向上

支援教員を配置することであるが、各校に何人配置するのか。

答 学習に対する支援として、小中学校で30人を予定しており、また、小学校1年生から3年生の学習内容の定着及び基本的な生活習慣の確立のための支援として5人を予定している。この35人以外に基礎・基本の定着の徹底を図るための補習学習を行う支援教員が24人いるが、昼間授業を行う支援教員30人と兼ねることができ、希望者への個別指導的な補習等を行うものである。なお、現在のパワーアップサポーターも全て学力向上支援教員として新たに採用し直すこととなり、学力向上支援教員への一本化という形になる。これにより、全小中学校に1人以上、大規模な学校へは最大で3人程度は配置したいと考えている。

令和2年度行田市一般会計予算

○法人市民税

問 企業収益の増による法人市民税の増との説明であったが、どのような理由で増加を見込んでいるのか。

答 平成31年4月から9月までの法人市民税の実績が前年度と比べ、法人税割が17・1%伸びている。その内容を見た場合、自動車関連企業の収益が特に伸びており、法人税割の伸びはその影響が大きいと考えている。ただし、令和元年10月1日以降に開始する事業年度から、法人税割の税率が9・7%から6%へ引き下げられるが、この引き下げを考慮しても、7%の伸びが見込まれるため、増額計上したものである。

○秩父鉄道整備促進協議会負担金

問 本負担金の支出は平成30年度までとのことであったが、秩父鉄道の毎年の要望により延長されているのはなぜか。

答 鉄道を安全に運行するためには、一定の整備が必要であるとの理由により延長されている。また、安全対策を実施しなくてよいということでは当然なく、安全な運行を進

めていく上でも必要であると協議会において、判断され継続されているものと認識している。

○ブックスタート事業

問 本市では、赤ちゃんの10カ月児相談時に2冊の本を贈呈しているが、あらかじめ本が決められており、双子等は同じ本となってしまう他に選択肢がない。好きな本を選べるサービスを行っている市もあるが本市ではなぜそれができないのか。

答 交換にも応じられるが、周知不足と思われるので、今後とも周知に努めていきたい。また、他市の状況を調べた結果では、幾つかの本の中から保護者を選択してもらうという例もあるため、さらに情報収集に努め、検討していきたい。



総務文教常任委員会委員



ブックスタート事業